

経済情勢 (12月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は緩やかに持ち直している。
先行きについては、世界的な金融引き締め等を背景とした海外経済の下振れや、物価上昇、供給制約などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（12月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きに足踏みがみられる
雇用情勢	緩やかに持ち直している

(中国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きに足踏みがみられる
雇用情勢	緩やかに持ち直している

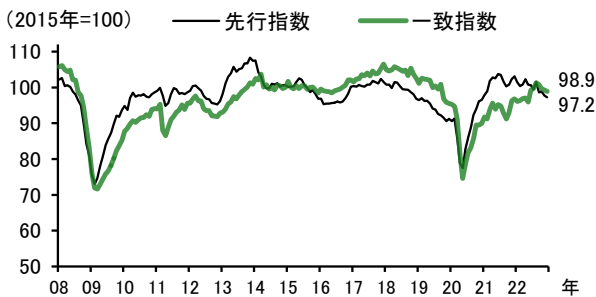
1. 景気動向指数(CI)(12月)

(全国) 一致指数は4カ月連続で低下している。

(中国) 一致指数は前月と同水準となっている。

(全国)

- ・一致指数は98.9(前月差▲0.4ポイント)と4カ月連続で低下。
- ・先行指数は97.2(同▲0.5ポイント)と2カ月連続で低下。



(中国)

- ・一致指数は87.5(前月差±0.0ポイント)。前月と同水準。
- ・先行指数は77.3(同▲2.6ポイント)と4カ月連続で低下。



C I 一致指数(前月差)	▲0.4
---------------	------

指標名	寄与度
輸出数量指数	▲0.50
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.22
商業販売額(卸売業)	▲0.11
鉱工業生産指数	▲0.01
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01
営業利益(全産業)	0.00
有効求人倍率(除学卒)	0.02
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.06
商業販売額(小売業)	0.15
耐久消費財出荷指数	0.23

C I 一致指数(前月差)	0.0
---------------	-----

指標名	寄与度
生産財出荷指数	▲0.73
通関輸入額	▲0.12
所定外労働時間(製造業)	▲0.04
鉱工業生産指数	0.02
有効求人倍率	0.05
全産業業況判断DI	0.27
最終需要財出荷指数	0.48

C I 先行指数(前月差)	▲0.5
---------------	------

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.36
新規求人数(除学卒)	▲0.23
日経商品指数(42種総合)	▲0.18
マネーストック(M2)	▲0.17
東証株価指数	▲0.11
新設住宅着工床面積	▲0.07
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.04
中小企業売上げ見通しDI	▲0.03
消費者態度指数	0.74
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

C I 先行指数(前月差)	▲2.6
---------------	------

指標名	寄与度
建築物着工床面積	▲0.62
新設住宅着工戸数	▲0.60
新規求人倍率	▲0.53
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.37
生産財生産指数	▲0.35
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.33
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.27
銀行貸出残高(前年比)	0.02
消費者態度指数	0.50

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の実況把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」、中国は当社で作成

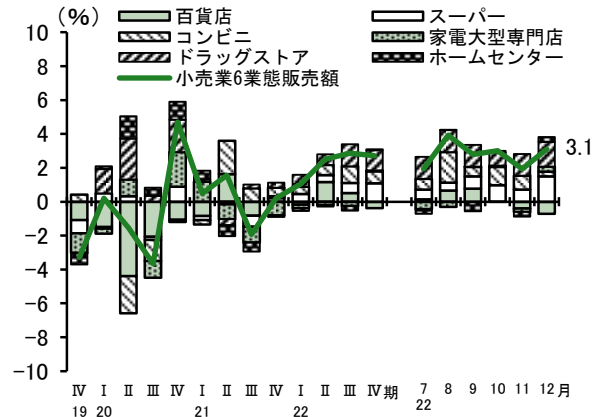
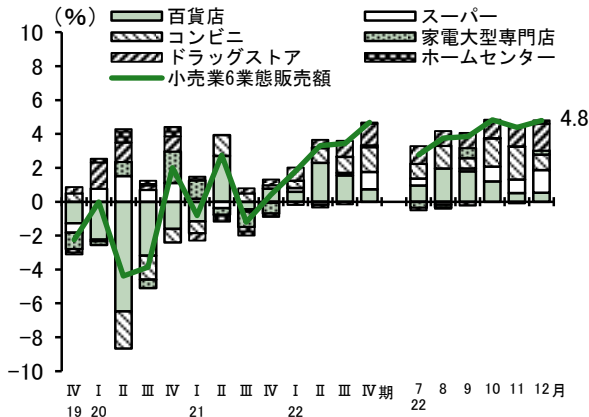
2. 個人消費 (12月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) ドラッグストア、スーパーなどが増加し、13カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.8%)。新型コロナウイルス感染拡大や下旬の大雪に伴う来客減が一部でみられたものの、気温の低下等により季節商品が好調に推移したほか、全国旅行支援の効果等で旅行・行楽関連需要が引き続き堅調に推移した。

(中国) ドラッグストア、スーパーなどが増加し、13カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.1%)。全国と同様、新型コロナウイルス感染拡大や下旬の大雪に伴う来客減が一部でみられたものの、気温の低下等により季節商品が好調に推移したほか、旅行・行楽関連需要が引き続き堅調に推移した。



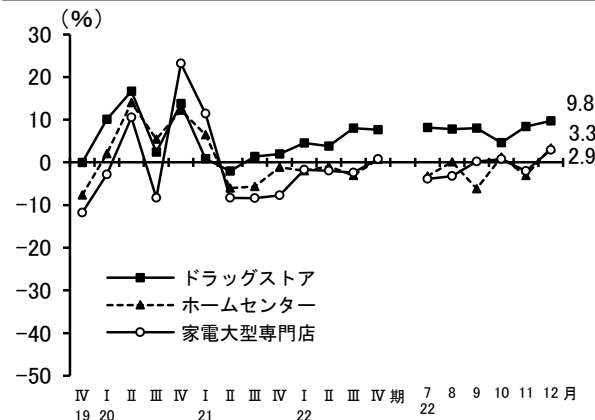
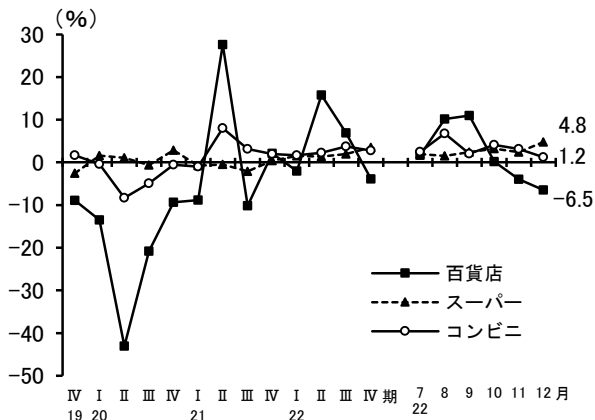
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、新型コロナウイルス感染拡大や大雪の影響で来客が伸び悩んだこと等から、飲食料品、衣料品などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.5%)。
 ・スーパーは、飲食料品、衣料品などが増加し、6カ月連続で前年比プラス(同+4.8%)。帰省客の増加等により年末商戦は好調に推移した。
 ・コンビニは、全国旅行支援に伴う行楽需要等により、おにぎり、弁当、飲料などが好調に推移し、13カ月連続で前年比プラス(同+1.2%)。

(中国)
 ・ドラッグストアは、食品が好調に推移したほか、感染拡大に伴い抗原検査キットや総合感冒薬などが増加し、12カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.8%)。
 ・ホームセンターは、気温低下により暖房器具などが好調だったほか、一部地域では除雪用品に動きがみられ、2カ月ぶりに前年比プラス(同+3.3%)。
 ・家電大型専門店は、気温低下によりエアコン、暖房器具が好調だったほか、パソコン、ゲーム機なども好調に推移し、2カ月ぶりに前年比プラス(同+2.9%)。

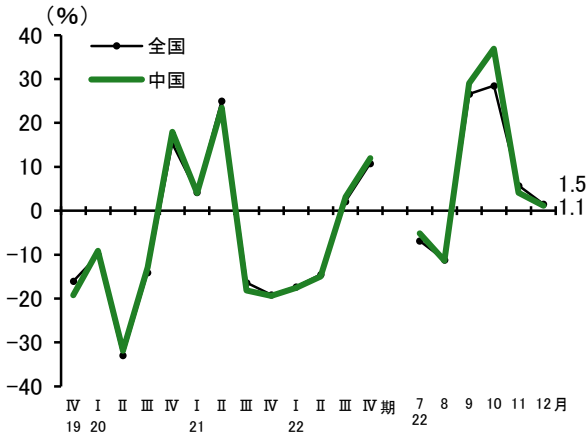


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型、普通乗用車が減少したものの、軽乗用車が増加し、4カ月連続の前年比プラス(前年同月比+1.5%)。前年が低水準だったこと等から、前年比プラスとなったが、半導体不足等による新車の供給制約は依然として続いている。

(中国) 小型、普通乗用車が減少したものの、軽乗用車が増加し、4カ月連続の前年比プラス(同+1.1%)。全国と同様、半導体不足等による新車の供給制約は依然として続いている。

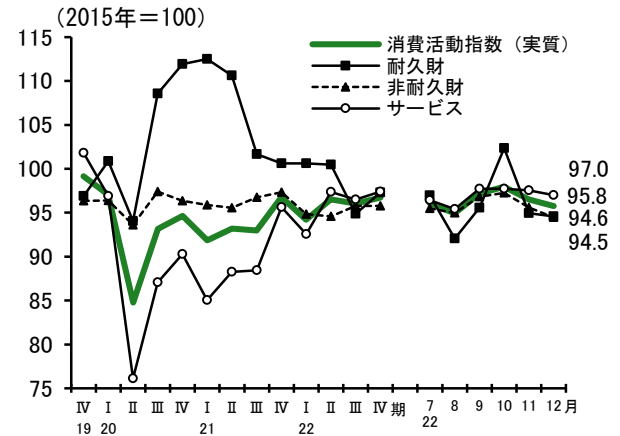


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は95.8(前月比▲0.8%)と2カ月連続で前月を下回った。

- ・耐久財は、テレビ等の家電や、自動車などを中心に低下した。
- ・非耐久財は、物価上昇等の影響により、飲食料品などを中心に低下した。
- ・サービスは、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、外食などを中心に低下した。



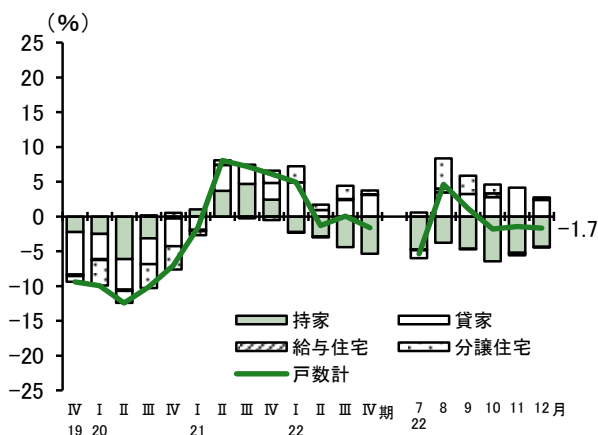
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(12月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

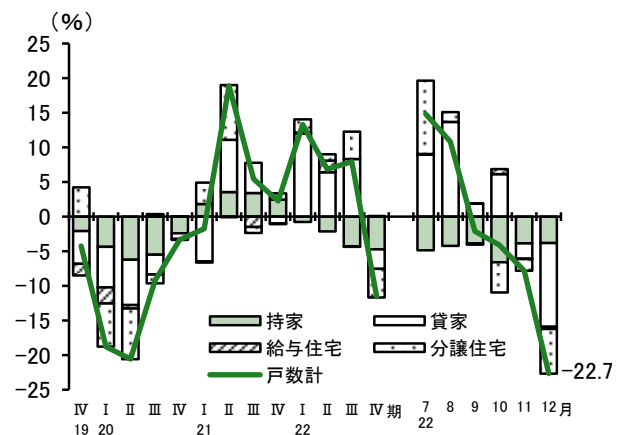
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家、分譲住宅が増加したものの、持家、給与住宅が減少し、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家、分譲住宅、持家、給与住宅がいずれも減少し、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲22.7%)。



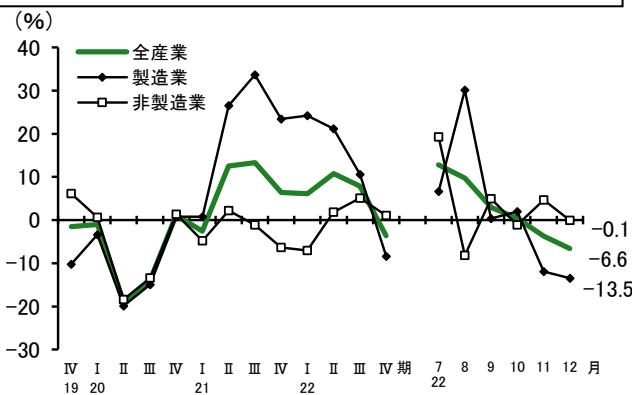
4. 設備投資・公共投資 (12月)

機械受注 (全国) は、製造業、非製造業ともに減少し、前年を下回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲6.6%)。
- ・ 製造業 (同▲13.5%) は、前年が高水準だった電気機械が大幅減となったほか、化学などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス。
- ・ 非製造業 (同▲0.1%) は、鉱業・採石業、卸売業・小売業などが増加したものの、建設業、情報サービス業などが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス。



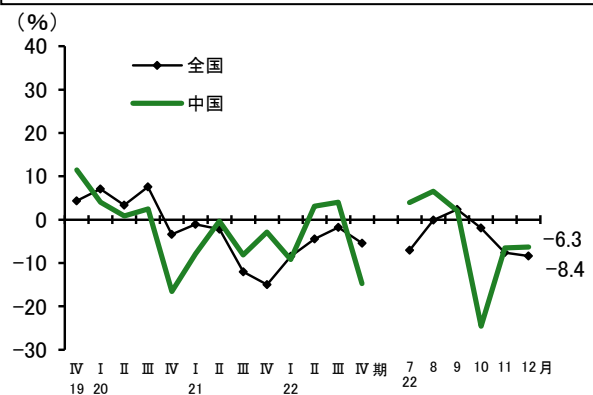
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 地方公社、その他からの発注が増加したものの、国、独立行政法人等、都道府県、市区町村からの発注が減少し、3カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲8.4%)。
- ・ (中国) 市町村からの発注が増加したものの、県、国、独立行政法人等、その他公共的団体からの発注が減少し、3カ月連続で前年比マイナス (同▲6.3%)。

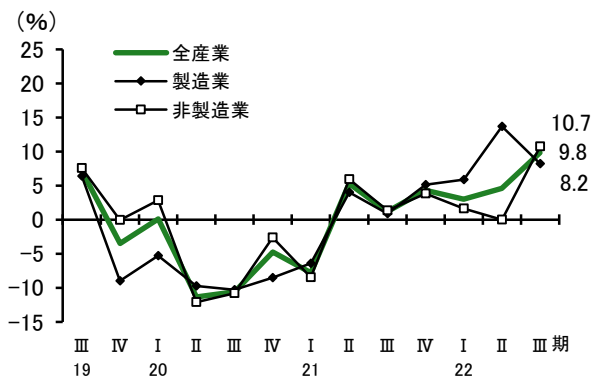


● 法人企業統計 (2022年7-9月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、6四半期連続の前年比プラス (前年同期比+9.8%)。
- ・ 製造業は6四半期連続のプラス (同+8.2%)。
- ・ 非製造業は2四半期ぶりのプラス (同+10.7%)。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

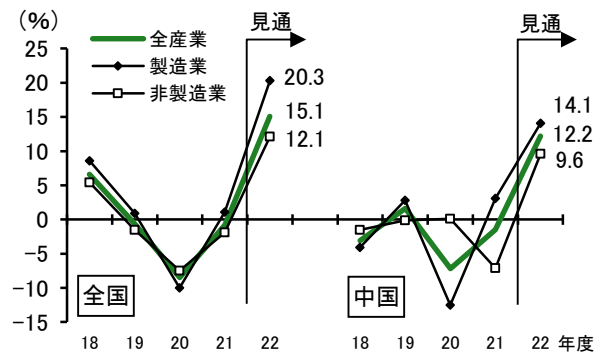
2. ソフトウェア投資額を含む

資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (日銀短観 2022年12月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

- ・ (全国) 2022年度の設備投資は、4年ぶりに前年を上回る見通し (前年度比+15.1%)。製造業、非製造業ともにプラス。
- ・ (中国) 2022年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る見通し (同+12.2%)。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査 (短観) は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

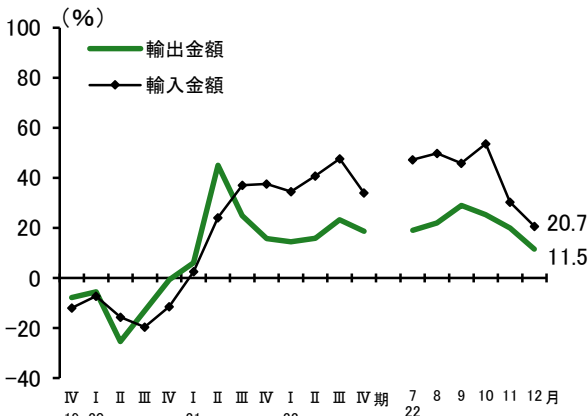
5. 輸出・輸入(12月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

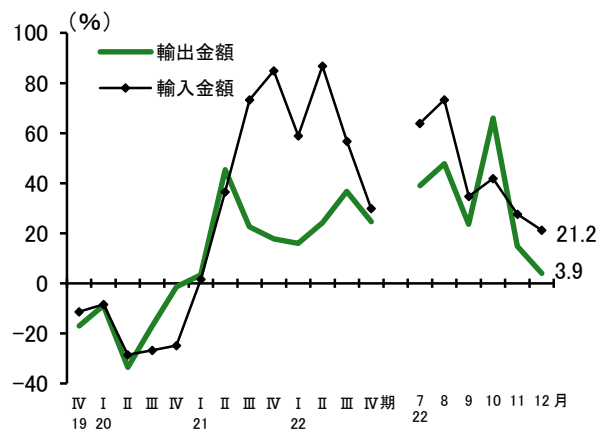
- ・輸出金額は22カ月連続で前年比プラス(前年同月比+11.5%)も、増加幅はアジア向けを中心にこのところ縮小傾向にある。品目別にみると、前年が半導体不足等による減産の影響で低水準だった自動車のほか、石油製品(軽油等)、建設用・鉱山用機械などが増加した。
- ・輸入金額は23カ月連続で前年比プラス(同+20.7%)も、増加幅はこのところ縮小傾向にある。品目別にみると、石炭、原粗油、液化天然ガスなどが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

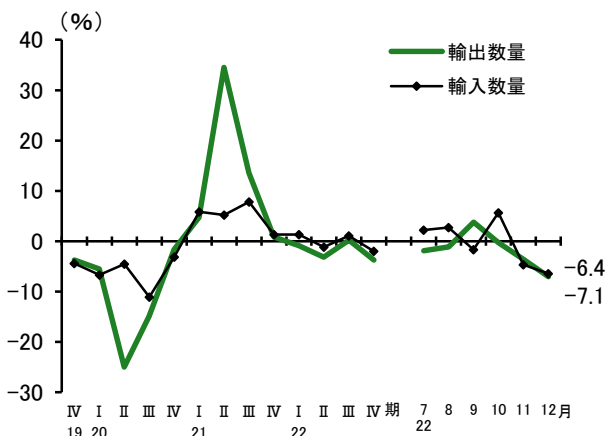
- ・輸出金額は14カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.9%)も、全国と同様、増加幅はこのところ縮小傾向にある。品目別にみると、石油製品(軽油等)が大幅増となったほか、半導体等製造装置などが増加した。一方で、自動車、船舶などが減少した。
- ・輸入金額は23カ月連続で前年比プラス(同+21.2%)も、全国と同様、増加幅はこのところ縮小傾向にある。品目別にみると、石炭、原粗油、石油製品(重油等)などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

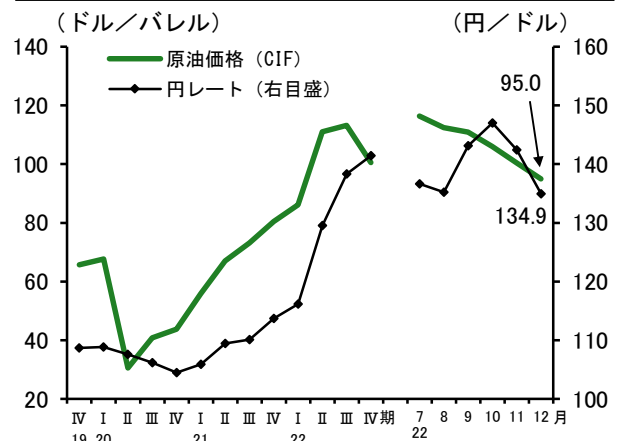
- ・輸出数量は3カ月連続の前年比マイナス(前年同月比▲7.1%)。
- ・輸入数量は2カ月連続の前年比マイナス(同▲6.4%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は95.0ドル/バレルと前年に比べ12.7ドル上昇(前月に比べ5.5ドル低下)。
- ・円レートは134.9円/ドルと前年に比べ21.1円の円安(前月に比べ7.5円の円高)。



6. 生産動向 (12月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

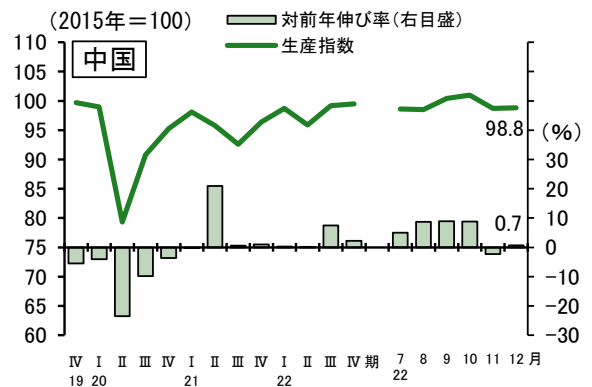
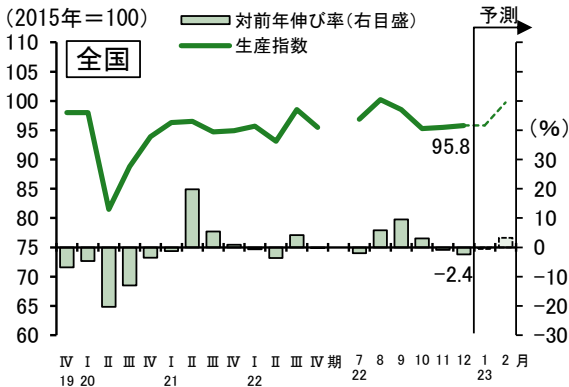
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

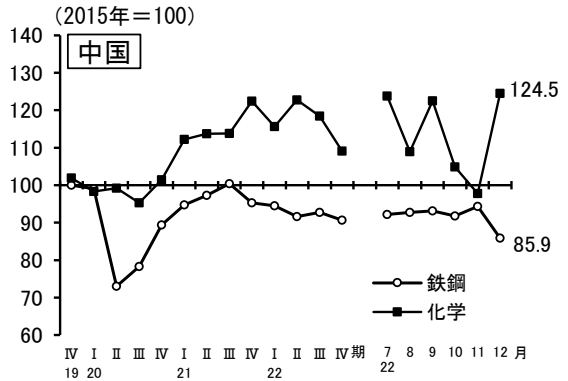
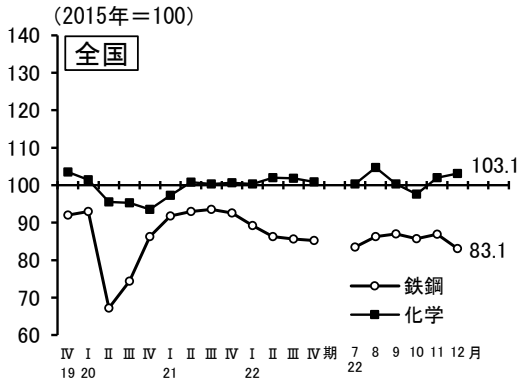
- 生産指数 (季節調整済) は、汎用・生産用・業務用機械、鉄鋼などが低下したものの、医薬品等を中心に化学が上昇したほか、半導体不足など供給制約の影響で不安定な動きが続く自動車も若干上昇し、95.8 (前月比+0.3%) と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.4%と2カ月連続のマイナスとなった。

(中国)

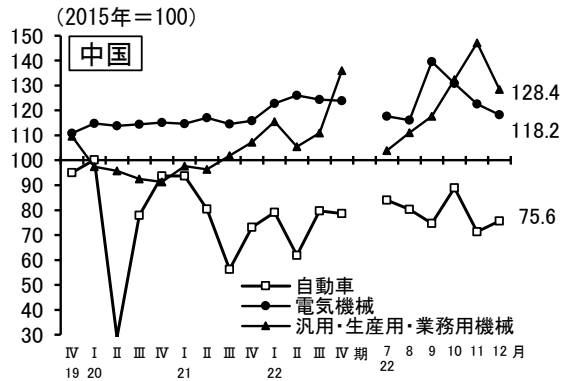
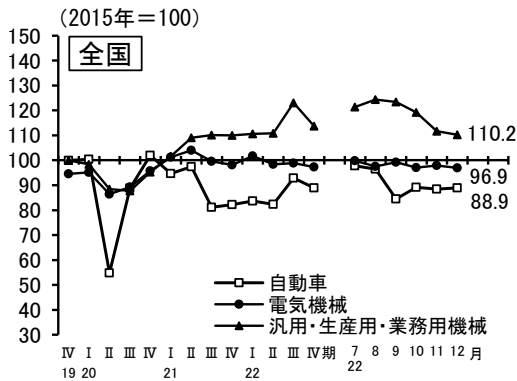
- 生産指数 (季節調整済) は、前月に高い伸びとなった汎用・生産用・業務用機械や、鉄鋼などが低下したものの、医薬品の生産増や一部事業所の定期修理完了等により化学が高い伸びとなり、98.8 (前月比+0.1%) と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.7%と2カ月ぶりのプラスとなった。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

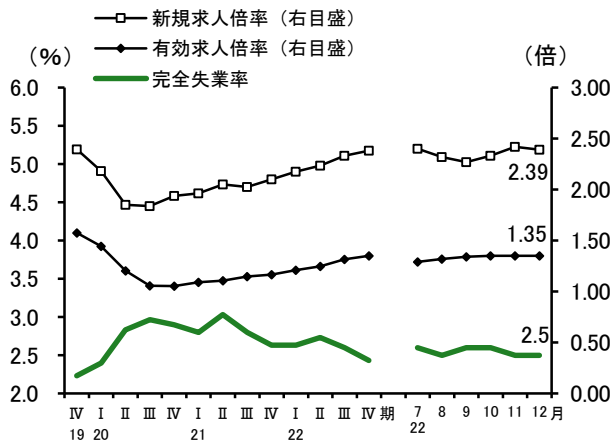
7. 雇用情勢(12月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

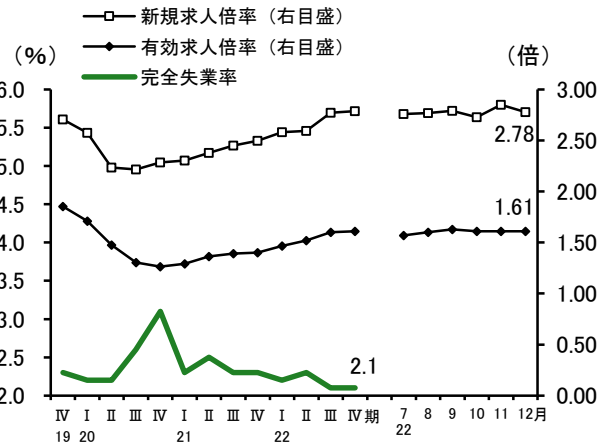
(全国)

- 完全失業率は2.5% (前月差±0.0ポイント) と前月から横ばいとなった。
- 有効求人倍率は1.35倍 (同±0.00ポイント) と前月から横ばいとなった。
- 新規求人倍率は2.39倍 (同▲0.03ポイント) と3カ月ぶりに低下した。

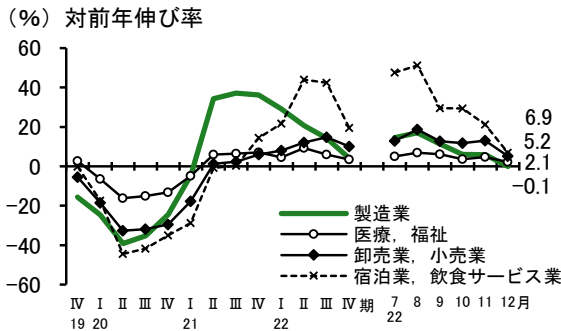


(中国)

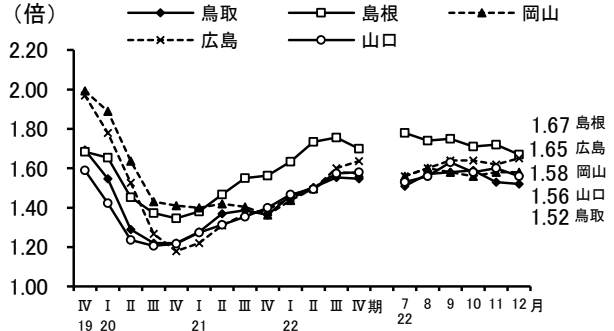
- 10-12月期の完全失業率(原数値)は2.1%と前年同期比で0.2ポイント低下した。
- 有効求人倍率は1.61倍(前月差±0.00ポイント)と前月から横ばいとなった。
- 新規求人倍率は2.78倍(同▲0.07ポイント)と2カ月ぶりに低下した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

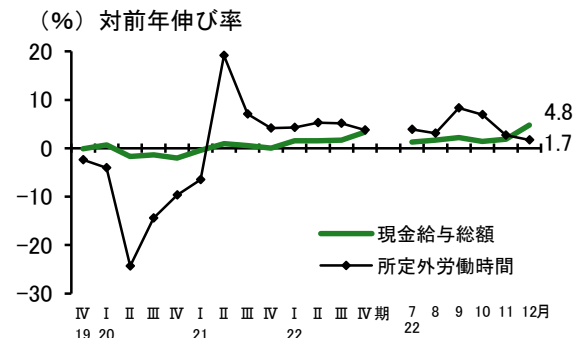


注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は12カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.8%)。
- 所定外労働時間は、21カ月連続で前年比プラス(同+1.7%)。うち製造業は21カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.3%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」